米国株急落は行き過ぎも当面、指標に注視が必要

情報提供資料
2018年10月15日

- 米国株の急落を引き起こしたとされる米金利上昇が、足もとで一服。株価急落でリスク回避とみられる動きが強まったほか、9月の米CPIの伸び鈍化が10日以降の金利低下要因に。
- 足もとの米国株急落は行き過ぎと判断され、徐々に落ち着きを取り戻すと思われる。ただし、S&P500種指数の200日移動平均線やVIX指数といった指標の動向に対し、当面は注視が必要。

米10年国債利回りは10日以降、上昇一服

米国株の急落を引き起こしたとされる米金利上昇が、足もとで一服しています。

米10年国債利回りの水準は9月末時点で3.06%台でしたが、10月に入り、企業景況感や雇用統計の良好な内容が発表されたことで米国の利上げペースが加速するとの見方が強まり、9日には一時3.25%台まで大幅に上昇しました。これを受け、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は10日に前日比-831ドル、11日に-545ドルと、2日連続で急落しました。

ただし、株価急落でリスク回避とみられる動きが強まったことなどから11日以降、同利回りは日中の取引でおおむね3.13～3.19%の範囲で推移しました。

9月のCPIの伸びは7ヵ月ぶりの低水準

10日以降の同利回り低下要因としては、消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化も挙げられます。11日に発表された9月の米CPIは前月比+0.1%と、市場予想を下回ったほか、前年同月比では+2.3%と、7ヵ月ぶりの低水準となりました。CPIの前年同月比の伸びは6、7月に+2.9%を記録して以降、鈍化傾向にあります。

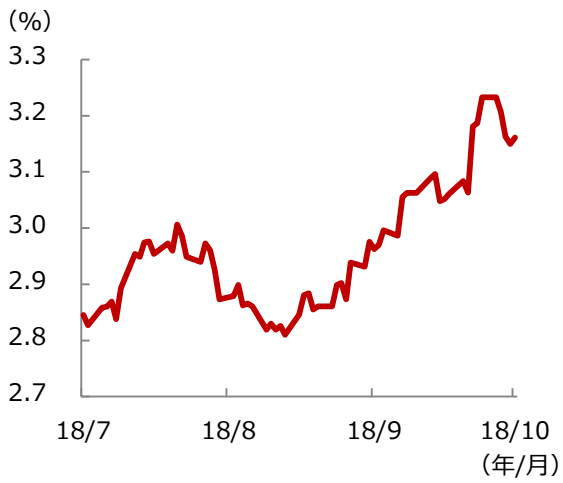
また、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引を基にシカゴ・マーカンタイル取引所（CME）が算出した利上げ回数の予想確率をみると、市場でほぼ確実視されている12月の利上げを前提とした場合、2019年1-6月に2回の利上げが行われるとの予想確率は10月10日の約35%から、11日にはCPIの内容を受けて約26%へ低下しました。

米国株下落は行き過ぎも、当面注意が必要か

12日の米国株式市場はNYダウが前日比+287ドルと、反発しました。米国の物価や賃金の伸びに大幅な加速の兆しはみられず、米国の利上げは今後も徐々に進められるとみられることを考慮すれば、足もとの米国株急落は行き過ぎと判断され、徐々に落ち着きを取り戻すと思われます。

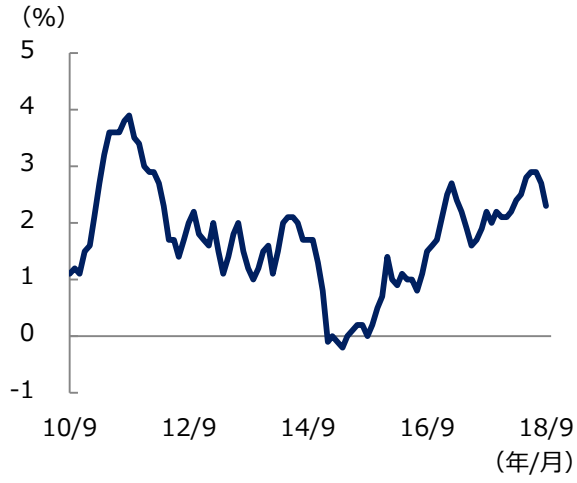
ただし、米国の主要株価指数の1つであるS&P500種指数は、上昇局面と調整局面の分かれ目とされる200日移動平均線近辺にあるほか、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数は年初からみて依然、相対的に高い位置にあることから、当面はこれらの指標の動向に対し注視が必要です。

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年7月12日～2018年10月12日（日次）

米CPIの推移



※期間：2010年9月～2018年9月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等 ： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**

  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.78% （税込）
  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.6824% （税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  ■ **その他費用・手数料**

  上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、

  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。